

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/> 有			
<input checked="" type="checkbox"/> 無			

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭教育学級卒業生の活用事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
	項				単位施策(中)	家庭教育力の向上	コード	4 1 5 2
		生涯学習の推進			単位施策(小)	家庭教育学級卒業生の活用	コード	4 1 5 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	家庭教育学級卒業生		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	家庭学級卒業生の知識、経験を後輩の家庭教育学級生に伝授するとともに、引き続き家庭教育の充実を推進する。			
1-5 事務事業の内容	家庭教育学級生のOB会を立ち上げ、子育て中の家庭学級生に助言しつつ、広い視野にたつて青少年の健全育成に努める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	平成19年度事業につき未実施	家庭教育の充実こそがより良い地域社会を築く。		各家庭が地域社会、また家族の中で、孤立化していることが認識できていない。	
	平成19年度	在級当時の講義・社会見学等に加え、後輩学級生に助言と意見交換をした。	「家庭教育の重要性と、行政の家庭教育に対しての支援」について、教育基本法が改正された。		OB会については、一般市民の認知度は低い。	
	平成20年度	後輩学級と合同で学習をしたり、助言・意見交換をしたりする機会を設けた。	家庭教育力の低下が指摘されており、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。		OB会の存在が、少しずつ後輩学級生に伝わってきている。	
	平成21年度	後輩学級への助言と、意見交換を行う機会を設けた。	自分の子どもを育てる家庭教育学級から、他人の子を育て、自分を育てる家庭教育学級への質的変化が重要である。		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭教育学級OB会会員人数(人)			15(人)	20(人)	各学級(14学級)より1~2人のOBから協力が得られることを目標値とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0	71	63	58						
	人件費 c(千円)	0	267	267	258						
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	338	330	316						
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり -	1人当たり 31	1人当たり 18	1人当たり 12	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、報償費(家庭教育推進事業の15分の1を計上 878×1/15)
人件費は、家庭教育推進事業の15分の1を計上 3,874×1/15

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	0	11	18	26						
	後期目標値に対する達成度(%)	0.0	55.0	90.0	130.0						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	平成19年度発足予定		OB会の重要性を情報提供してゆく。
平成19年度	家庭教育学級生が、継続して家庭教育力向上に関わっていただけるように行政が支援する。		現人数の倍する学級生を口コミなどで獲得する。	加入人数はさほどではないが、家庭学級OB会を継続してゆく核ができた。
平成20年度	家庭教育学級生が、家庭教育に関わる学習に継続して取り組めるよう支援していく。		中学校級修了生がOB学級へ継続していくよう、OB学級について情宣していく。	OB学級生の増加とともに自主的な取り組みもみられるようになった。
平成21年度	家庭教育学級卒業生が市の教育について助言、協働ができていけるようにOB学級生を支援していく。		〃	設立時の倍以上の学級生の参加を得ることができた。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	-		
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			